0	基本情	幸	₹															
事務事業名 特定健診·特定保健指導事業							担当 部署	健康福祉部 保険課										
総合計画体系								根拠流	去 令			寮の確保						
	基本政	策	(大項目)	2	ずっと笑顔	き顔で生きがい感じるまちづくり			り 計画な	量上でもよった。			建康診3 事業実加		他市厂性	1		
	政策	(中	項目)	1 (ひとにやさ	しく健康	で安	らげる	るまち	なる。	۷	開						20 左庇
	(小項目		(小項目)		社会保障				事業	始	平成	S			•	20 年度		
			策	8	国民健康	保険制度の円滑な実施			期間	終	4							
	基本事業			3 4	特定健診・特定保健指導の推進					期	未定							
◎事業概要(PLAN)												· ·						
●争未		·M·安(PLAN)			▽個。	J	世;	帯	ि जि	体	□ 7 0)他		内部管	5理			
	事業 対象 している <i>t</i>		—	三対象に ①特別 ②特別 者・予		────────────── 健診の対象者は、国民健康保険 保健指導の対象者は、特定健診 講群の方			 険の被保 診受診者	の被保険者であって、40~74歳の者 受診者の内、メタボリックシンドロームの該当								
	事業 対象をどのよう: 目標 にしたい(目指す				S 10 - 1						E保健指導 舌習慣病予						ドリッ	クシン
	事業 30年度に何を 計画していたか				広報なる。 の健康意 コールセン する。また	第2期鳴門市特定健康診査等実施計画に基づき実施する。 広報なると、テレビ鳴門のほか、ツイッターなど若年層に有効と思われるメディア媒体を活用し、被保険者への健康意識の高揚を図る。 コールセンター方式による受診勧奨を行うとともに、電話勧奨を行うオペレーターに保健師等専門職を採用する。また、頸部エコー検査を付加した巡回健診バスによる特定健診に、健康増進課所管のがん検診を組み合わせるほか、新たにPSA検査(前立腺がん検査)を導入する。												
	t ==	指標名					名			29年度	30年	度元	年度	2年度	图 3年	F度	単位	
	成果 目標 事業目標の達成度合			特定健診受診率			60	;	35	40	4	5	50	%				
0	実施紀	吉男	具(DO)															
3	と施した。	30年度は目標を達成 するため、手段として どのような活動を行っ ているのか		特定健診対象者に対して、7月に特定健診受診券を送付し、受診を促した。広報なると、他課イベン 媒体の活用、大型商業店舗でのPRを行った。コールセンター方式による受診勧奨においては、既往 診歴等を有効活用した効果の高い受診勧奨通知を送付したほか、電話勧奨を行うオペレーターに看 専門職を採用し、健康相談の要素を兼ねたきめ細やかな受診勧奨を行うことで、対象者の受診意欲 につながるように努めた。頸部エコー検査を組み合わせた巡回健診バスによる特定健診では、健康 所管のがん検診と同時実施とし、新たにPSA検査(前立腺がん検査)を導入するなど、健診内容の充 性利用者の拡大を図った。また、インターネットを介した電子申請による申込みを導入し、利用者の利 向上を図った。						注症や受 計護師等 での高揚 ・増進課 で実と男								
	事	業:	実施手	 法	□ 市実	 ミ施	✓	一部委	託 [委	託		輔助金		<u></u> ਟ	の他		
				指	標名				29年度	実績	30年度実績	元年度	き目標	2年度	目標	3年度	目標	単位
実別	動指権	¥ .			診者数	数			3,0	081	3,333	4	1,411	4	4,916	5,	411	人
の対す	舌動量を示 旨標	Γ.	<mark>2</mark> 特定	保健指	導利用者	導利用者数			:	288	_	355			396		436	人
対象	果指 材 象にどのよ 効果が oたか示す	· [特定健	診受診	:率	<u>×</u>			2	8.6	31.6	-		-				%
指相	票	目標達			達成率(実	成率(実績/目標)					90.3	90.3 —		-		_		%
	今年度の進捗状況				1	ほぼ計画どおり			事業全体		業全体の	:体の進捗状況			ほぼ計画ども		īどま	34
(千円)																		
		年		年 度 区分		国		県		地方債	その他特定財源		∤源 -	一般則	源	事美	美費計	
財源内詞					当初予算額		0		20,426		0			0	16,	170		36,596
					補正予算額		0		0		0			0		514		514
					繰越予算額		0		0		0			0		0		0
		内訳 二		π++	全体予算額		0		20,426		0			0	16,	684		37,110
		平成		平成30年度	決算額		0		21,460		0			0	10,	301		31,761
					繰越額		0		0	T	0			0		0		0
					正坦聯昌/	7 321エ	四/1)	施時職員	(2 125	5千円/人)	絵	人件費	3		総事	* 型	3	

1.0

9,446

1.0

41,207

【事務事業名:特定健診・特定保健指導事業】

				THE	1770100 1770	
	年 度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	28,291	31,761	41,000	44,932	48,499
事業費推移	うち一般財源	8,008	10,301	19,752	22,212	23,681
	人件費	9,726	9,446	9,446	9,446	9,446
	総事業費	38,017	41,207	50,446	54,378	57,945

◎項目別評価(CHECK)

評価	項目	評価	値	所見欄				
①活動に対	有効性	B:概ね有効性	生があった	特定健診の受診率向上のために、勧奨手法等のさらなる工夫は必要である。				
する評価	効率性	B:概ね効率的だった		県下保険者での受診券作成の共同発注や特定保健指導の健康増進課への執行委任など経費削減等は図られている。				
	指標名	特定健診	受診率					
②成果に対	目標	35.0	%	 受診率は増加したが、目標には届かなかった。				
する評価	実績	31.6	%	文形学は培加したか、日保には曲かなかつた。 				
	評価	B:概ね目標を	達成できた					
③総合的	りな評価	В		概ね目標を達成できたことからB評価とする。				

◎今後の方向性(ACTION)

課題

実施内容

国民健康保険等各保険者に実施が義務化されているが、被保険者には義務化されていない制度である。生活習慣病は初期では自覚症状がないこと、現に生活習慣病治療中であっても健診対象となることなどから、受診の必要性が理解されにくい。また、対象者の属性や受診歴等状況に応じたアプローチを行い、健康意識の醸成や受診行動を促す

必要がある。

今後の方	向性 1.廃止		1.廃止	2.要改善3.現状維持		4.拡充	2					
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。												
#	コールセンター方式による受診勧奨について、対象者の細分化等これまでの実施結果を有効活用したより効果的な勧奨を実施する。 鳴門市医師会と受診率向上の方策について協議・検討を行う。 他医療保険者と連携した受診率向上に向けた取り組みを行う。											

勧奨手法の研究、工夫を行い、さらなる受診率向上につなげたい。

R2年度